

経済学は地域研究から疎遠か¹

新古典派経済学の疎遠性

一般に経済学は「地域研究」から最も疎遠なディシプリンであると思われているが、本当だろうか。最近の新しい経済学の展開を見ているとそうは思えない。

経済学が地域研究から疎遠であると思われてきた理由は、経済的側面にのみ対象を絞り他を切り捨ててしまっているということであり、経済合理性をもった「経済人」をモデル化したものであるということであろう。両者が合わさって経済学を一つの完結した体系とすることを可能とし、また完結しているがために地域から遊離する事になり、「普遍性」を持つようになる。同時に「地域の固有性」は捨象され、これが経済学の「地域研究」からの「疎遠性」につながっている。

これは経済学の中でも新古典派経済学の特徴である。経済合理的な経済人を前提とするため、そこで構築される世界も合理的であり調和的であって、調和をもたらすのは市場メカニズムの持つ自己調整力である。市場メカニズムに対して「強い信仰」持つ新古典派経済学は「楽天的な発展観」を持つことになる。経済合理性を前提とする新古典派経済学は演繹的であるのに対し、ヒックスに代表されるイギリス流の経済学は帰納的な特徴を持ち経験主義的であり、原洋之介教授はそこに経済学と地域研究との接点を求めようとする¹。経験主義を重視しようとする立場については筆者も基本的に同感である。対象地域の現実に基づいた論理の展開をしてきたのか、あるいは対象地域が直面している問題に答えようとしてきたのかが重要である。

新古典派の経済学は、経済的利益を最大化しようとする「経済人」を前提として組み立てられている。そのため経済学者は経済的利益のみを追求する成長主義者と見られがちであるが、経済学を見直してみるとこの考え方は必ずしも正しくない。新古典派経済学は「経済的利益」を最大化する経済人を基礎とすると述べたが、もっと正確に言えば最大化するのは「経済的利益」ではなく「効用水準 (Utility)」である。効用水準とは人々の満足度、幸せ度を示す指標であって、これは必ずしも経済的利益を示すわけではない。様々な要素を含めうる曖昧な概念である。しかし、経済学が経済的利益に集中するようになる

¹ 『総合的地域研究』第13号、1996年6月掲載。

² 原洋之介『地域研究と経済学』総合的地域研究 成果報告書シリーズ No. 6。

のは、それが効用水準を示すひとつの重要な指標であり、現実問題として利用可能な統計が経済学に限られていたからである。所得やGDPなどといった概念に集中したのは利用可能であり、また理論的に扱いやすいからである。理論的に扱いやすいものに対象を限定する過程で、他の側面を捨象してきたことを皮肉るたえ話がある。真っ暗闇の中にボツンと点る街灯の下で何かを探す人がいるので「どうしましたか」と尋ねると「ものを落しました」と答える。さらに「どこで落しましたか」と尋ねると、「暗闇の中ですが、暗いところでは探しにくいので、街灯の下で探しています」と答えたという話である。経済学者は探しやすいという理由から捜し物がないと分かっているところで一所懸命、捜し物をしてきたという意味である。経済発展論も経済成長という分析しやすいものに対象を限定したために、経済以外の大事なことを捨象してしまったと言えよう。

「経済以外の大事なこと」の一つの例が環境問題である。もし「効用」の中に環境が入っていたら、これまでとは違った経済学が展開されただろう。この点で、最近の環境統計を国民所得勘定と統合しようとする試みに注目しておきたい。このような環境統計が整備されてくれば、環境問題が経済学の中で正しく認識され、成長の限界、持続的成長といった議論も展開するだろう。

地域と新しい経済学

経済学と一口に言っても、その中身は対象とするテーマや分析手法により様々である。数理経済学を頂点とし、計量経済学、応用経済学、実証研究・・・（発展途上国研究を最底辺としたかどうかは忘れたが）と続くヒエラルキーが経済学には存在するのだと、かつて指摘した著名な経済学者がいた。数理経済学が確立されると同時にその限界が認識されるに及んで、今ではこのヒエラルキーは崩れてきている。抽象度の高い分野ほどこのヒエラルキーの高いところに位置する。かつては、現実から離れるほど崇高であるというような傾向があった。この傾向は実証の分野へも影響を与え、理論経済学の分野から、すなわちヒエラルキーの上側から発せられる問題意識がヒエラルキーのすそ野まで広がる傾向が強かった。ところが、抽象論の限界が認識されるようになると現実から発せられる、すなわちヒエラルキーの下側から発せられる問題意識がヒエラルキーの上層へフィードバックされるようになってきた。抽象度の高さが必ずしも現実からの疎遠性を意味しなくなってきたわけである。数理経済学においても極めて現実的な問題が論じられるようになってきた。

最近の進化ゲーム理論はこの方向の例である。暗がりでも物を探す人の例に例えれば、暗闇の中に踏み込み始めたと言えるだろう。

逆に、発展途上国経済の実証研究とはいえ、途上国の現実にとって全く意味のないような研究もある。例えば、先進国の既存の分析を途上国に適用しただけのような研究である。一般には計量経済学的分析はそのような研究であると批判されてきたが、計量経済学的研究の中にも対象地域の現実の問題をその地域の特徴を取り込んで分析した、極めて「地域研究」的なものもありうる。一方、農村に住み込んでデータを集め、それを分析するような研究であったとしても先進国で展開された既存の問題意識と手法の応用に留まっているとしたら、計量経済学に対する批判と同様の批判が可能である。「地域」が見えてこないという意味ではこのような研究は「地域研究」ではないだろう。このように同じ経済学の手法を用いるとしても、どれだけ現実に根ざした論理の展開ができるか、その議論の組立て方によって「地域研究からの疎遠性」には大きな差がある。

筆者の経験

さて、筆者自身であるが、アジア経済研究所在職中の10年間は主としてタイの所得分配の研究を行ってきた。これは主としてタイの統計局の家計調査を分析して、タイの所得格差の変動や所得構造等を分析したものである。この研究は経済学の中の一分野の手法をタイのデータに応用したものである。この時点の研究は、「地域研究」との関連で言えばタイという地域を対象とはしているが、「地域研究」ではない。この段階では、その成果が実際のタイの文脈の中でどのような意味を持つかについては主張することが難しい。統計分析の結果を用いて所得格差が拡大しているとか、農村・都市間の格差が拡大しているとか主張することはできる。しかし、例えば、それが人々にどのように受けとめられているか、どのような政治的意味を持つかについては主張はできない。どの程度の所得格差が受け入れられるかについては社会的政治的な背景を知ることも必要であるし、所得格差構造がどのようにして形成されたかについては歴史的な視点も必要であろう。

1990年に京都大学東南アジア研究センターに移ってからは経済史と農村工業の分野に研究の対象を広げてきた。それはマクロのデータを扱うだけでは「地域研究」にはなり得ないという批判に対して始めたものであるが、研究対象を広げ、ミクロ的調査を行うことによって、タイについての総合的な知識を深めたいと考えたためである。貧困問題を論

じるときにはこのような現実の認識が不可欠である。

経済学に対する批判として「国家」を単位とすることの問題点が指摘されていたが、所得分配を考えるとときでも、すでに国単位の議論では不十分である。グローバル化の時代では、かつて日本などの東アジアで見られた経験則が東南アジアでは当てはまらなくなっている。クズネッツ仮説が予想したとおり所得分配の平等化が実現しないのである。タイの場合には、資本の移動とラオス、ミャンマー、カンボジアなどの周辺国からの出稼ぎやタイ人の外国への出稼ぎなどの要因になっているのだろう。このことは所得分配についてもタイ国内のみを取り上げて分析することの意味を再検討すべき段階に来ていることを示している。経済学の場合、統計が国単位で整備されていることが、国レベルの研究を促すことになったが、国を越えた地域レベルの統計が必要ならそれを推計するということも可能である。統計が揃っていて分析がしやすいという理由で対象を限定することはできない。1950年代、60年代の古い開発経済学の課題を引きずるのではなく、現代が直面している問題から出発して議論を組み立てていくことが必要であり、それが経済学が「地域研究」に近づいていくことになるのではなかろうか。